

タイトル	TPP は、「平成の開国」か? : 賛成派と反対派の誤解
著者	宮島, 良明; MIYAJIMA, Yoshiaki
引用	開発論集(93): 75-88
発行日	2014-03-14

TPP は、「平成の開国」か？

——賛成派と反対派の誤解——

宮 島 良 明*

はじめに

案の定、2013年中に TPP (Trans-Pacific Partnership, 環太平洋パートナーシップ (環太平洋戦略的経済連携協定)) 交渉が妥結することはなかった。これは、もともと「小国」間の協定であった TPP に、アメリカや日本という経済「大国」が加わったことによる至極当然の結果であったと言えよう。仮に、アメリカと日本との2カ国の自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) や経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) であったとしても、そう簡単には合意できないであろうに、TPP 交渉には経済規模 (GDP) がアメリカの110分の1 (一人あたり GDP は31分の1) 程度のベトナムなども交渉に加わっており、交渉が難航することは容易に想像ができる。

それでは、なぜ、日本において、これほどまでに「TPP」が注目され、賛成、反対という、国論を二分するような大論争を巻き起こすことになったのであろうか。その理由のひとつは、TPP は「平成の開国」だ、という誤った喧伝がなされたことにあるのだらうと考える。ときの首相が、このように主張すれば、賛成派も反対派も黙ってはいられない。本稿では、この部分、つまり、TPP 論議のその根底部分に大きな「誤解」が存在するのではないかという観点から、TPP を冷静に捉え直してみたい。ゆえに、本稿は、TPP について、賛成を主張するものでも、反対を主張するものでもない。その「誤解」を解きたいというのが、ただ唯一の目的である。

TPP についての「誤解」とは、具体的にどのようなものか、第I節で整理を行う。数ある FTA/EPA のなかで、なぜ、TPP だけが注目されるのかについて検討する。第II節では、賛成派の誤解について検討する。そもそも TPP とは、FTA/EPA の一種にすぎず、その FTA/EPA とは、もともと WTO の「例外」規定であるということ指摘する。どんなに経済的に有意であろうとも、諸手を挙げてどんどん推進することに大義があるのかは疑わしいからである。さらに、いまや TPP の実質的な「主役」となっているアメリカと日本との貿易関係についても再確認する。第III節では、反対派の誤解について検討する。新興国の台頭などもあり、いまや食料については輸入を制限することよりも、むしろ、いかに安定的に確保するのかのほうがより重要に

* (みやじま よしあき) 開発研究所研究員, 北海学園大学経済学部准教授。

なりつつある。日本の食料自給率なども確認しながら、農業の問題を考えてみたい。最後にこれらをふまえて、TPPは、「平成の開国」などではないということを再確認する。また、日本のTPP交渉参加がもたらした「変化」についても触れておきたい。

I 「TPP」という誤解——なぜ、TPPばかりが注目されるのか？——

(1) 「One of them」としてのTPP

最初に指摘、強調しておきたいことは、TPPは、あくまで世界中に数多くあるFTAやEPAのうちのひとつであるという点だ。「TPP」という一見スタイリッシュで、特別な名前が付けられているからといって、世界を巻き込む、とくに変わった協定や条約ではない。

もちろん、TPPは、日本にとって初めてのFTA/EPAでもない。2000年代以降、日本は積極的な通商戦略を、とくにアジア地域で展開し、2013年12月現在、すでに13のFTA/EPAを発効するにいたっている¹。さらに、交渉中・共同研究段階のものが、TPPを含め、11存在するのである。本来であれば、TPPは、24分の1の存在ということになるが、なぜ、これほどまでにTPPだけが注目を集め、話題となるのか。

TPP交渉に参加する国々と日本との貿易額、および、その割合がとくに大きいわけでもない。図表1は、日本がこれまでに締結（発効）した13のFTA/EPAの相手国・地域と、現在、交渉・共同研究中の11の相手国・地域について、2000年と2012年の輸出入額、および、その日本の総輸出入額に占めるシェアをみたものである。日本のTPP交渉参加国への輸出シェアは、2000年には42.3%を占めていたが、2012年には29.6%に減少した。同様に輸入シェアも、33.9%から25.7%に減少している。これは、アメリカとの貿易で、輸出シェアが29.7%から17.5%、輸入シェアが19.0%から8.6%に減少したことを反映するものである。

逆に割合を顕著に増やしているのは、中国と韓国との貿易（日中韓FTAの枠組み）で、輸出シェアは12.7%から25.8%、輸入シェアは19.9%から25.8%に増加した。さらに、中国と韓国も含むRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership、東アジア地域包括的経済連携）の枠組みでは、輸出シェアが29.6%から45.8%、輸入シェアが40.8%から47.9%に上昇した²。

貿易額と貿易シェアから考えれば、現在の日本の貿易にとって、より「存在感」が強いのは、

¹ 日本外務省ホームページの「経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）」を参照。

² RCEPとは、ASEAN 10カ国＋6カ国（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）が参加する広域経済連携のこと。当初は、日本が提案するCEPEA（ASEAN＋6）と中国が提案するEAFTA（ASEAN＋3）が併存していた。そこからASEAN側が両方の構想をふまえ、ASEANとそれぞれの国が締結しているFTA/EPAを束ねるという発想のもと、上記6カ国を「FTAパートナー諸国」とすることで、RCEP交渉が立ち上げられた。第1回交渉会合は2013年5月9日から始められた。日本外務省ホームページの「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」、および日本経済産業省ホームページの「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」を参照。

図表 1 日本の EPA・FTA 相手国との貿易関係 (2000 年と 2012 年)

(単位：100 万ドル)

国・地域名	発効年月	2000				2012			
		輸出額	%	輸入額	%	輸出額	%	輸入額	%
シンガポール	2002 年 11 月	20,815	4.3	6,430	1.7	23,286	2.9	8,761	1.0
メキシコ	2005 年 4 月	5,208	1.1	2,388	0.6	10,569	1.3	4,400	0.5
マレーシア	2006 年 7 月	13,880	2.9	14,484	3.8	17,698	2.2	32,865	3.7
チリ	2007 年 9 月	659	0.1	2,847	0.8	1,993	0.2	9,330	1.1
タイ	2007 年 11 月	13,627	2.8	10,590	2.8	43,685	5.5	23,641	2.7
インドネシア	2008 年 7 月	7,583	1.6	16,370	4.3	20,270	2.5	32,288	3.6
ブルネイ	2008 年 7 月	56	0.0	1,652	0.4	188	0.0	5,991	0.7
ASEAN (10)	2008 年 12 月～	68,457	14.3	59,541	15.7	129,334	16.2	129,193	14.6
フィリピン	2008 年 12 月	10,253	2.1	7,192	1.9	11,852	1.5	9,351	1.1
スイス	2009 年 9 月	2,093	0.4	3,281	0.9	4,374	0.5	8,223	0.9
ベトナム	2009 年 10 月	1,974	0.4	2,638	0.7	10,726	1.3	15,096	1.7
インド	2011 年 8 月	2,487	0.5	2,636	0.7	10,581	1.3	6,991	0.8
ペルー	2012 年 3 月	352	0.1	353	0.1	1,038	0.1	2,795	0.3
韓国		30,686	6.4	20,443	5.4	61,500	7.7	40,515	4.6
GCC (6)		7,359	1.5	42,109	11.1	24,947	3.1	157,179	17.7
オーストラリア		8,576	1.8	14,799	3.9	18,413	2.3	56,498	6.4
モンゴル		29	0.0	10	0.0	345	0.0	26	0.0
コロンビア		566	0.1	264	0.1	1,502	0.2	452	0.1
日中韓 (2)		61,011	12.7	75,533	19.9	205,674	25.8	228,965	25.8
カナダ		7,477	1.6	8,700	2.3	10,263	1.3	12,695	1.4
RCEP (15)		141,795	29.6	154,699	40.8	365,959	45.8	424,679	47.9
EU (28)		80,382	16.8	47,690	12.6	81,482	10.2	83,337	9.4
トルコ		1,209	0.3	169	0.0	2,414	0.3	575	0.1
TPP (11)		202,671	42.3	128,618	33.9	236,226	29.6	227,700	25.7
アメリカ		142,411	29.7	72,136	19.0	140,096	17.5	76,237	8.6

(出所) Global Trade Atlas より宮島作成。

TPP より RCEP の枠組みであるということがわかる。しかしながら、TPP と同じ広域経済連携である RCEP に対して、TPP のような賛成の声も、反対の声もあまり聞かれない。もちろん、貿易額や貿易シェアのみが、日本の貿易相手国・地域としての「重要度」をはかる指標ではないが、少なくとも TPP 以外に、日本の貿易に少なからずインパクトを与えるだろう FTA/EPA の交渉が進みつつあるということも事実なのである。それでもなお、さまざまな場面で TPP のみがクローズアップされるとすれば、それは、もはや経済分野の守備範囲を越える議論となる。そのときは、「経済」協定ではなく、「政治」協定としての分析が必要とされよう。

(2) 「本来の」TPP の特徴

日本では、すでに 13 の FTA/EPA が発効しているにもかかわらず、なぜ、TPP だけが自由貿易の急先鋒のごとく扱われるのか。そして、なぜ、「いま TPP 交渉に加わらなければ、日本は沈む」といった過激な賛成派と、「TPP 交渉に参加すれば、日本の農業は壊滅的な打撃を受け、さらに日本国そのものがアメリカに乗っ取られる」といった強烈な反対派が生み出されるに至ったのか。

図表2 TPP 関連略年表

年 月 日	関連国	出来事
2005 7 18	P 4	シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドが、The Trans Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (P 4) に署名。
2006 5 1	P 4	P 4 が発効。
2008 9	アメリカ	アメリカ、P 4 の拡大交渉に参加表明。
2009 11 14	アメリカ	アメリカのオバマ大統領が東京で演説し、TPP 交渉に参加することを正式表明 (再表明)。
2010 3 15	8 カ国	アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが交渉に加わり、P 4 から the Trans-Pacific Partnership (TPP) へ拡大交渉スタート。
2010 10 7	マレーシア	マレーシアが交渉参加 (第 3 回交渉)。
2010 10 1	日本	菅首相、所信表明演説のなかで、TPP 交渉への参加を検討すると表明。
2011 11 11	日本	野田首相、TPP 交渉参加のための関係国との協議に入ることを表明。
2011 11 12	9 カ国	TPP 交渉参加する 9 カ国が大枠合意。
2012 6 18, 19	メキシコ、カナダ	メキシコとカナダが TPP 交渉に正式参加 (第 15 回交渉)。
2013 3 15	日本	安倍首相が TPP 交渉に参加することを正式に表明。
2013 7 23	日本	日本が TPP 交渉に正式参加 (第 18 回交渉)。

(出所) ブルネイ外交通商省ホームページ、ニュージーランド外交通商省ホームページ、アメリカ通商代表部のホームページ、『日本経済新聞』各号より宮島作成。

ここには、明確な理由がふたつある。ひとつは、TPP に対する誤解である。これにより、賛成派は TPP に対し過度に期待を抱き、反対派は逆に過度に恐怖を抱くようになった。この誤解は、「本来の」TPP の特徴に起因する。TPP は、もともと、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの太平洋に面した 4 つの「小国」間の FTA/EPA として、交渉が始まった。2005 年 7 月のことである (図表 2 参照)。ここでは、「小国」といっても、人口規模、国土面積、経済規模などが小さいという以外に他意はない。しかし、「小国」であるがゆえに、産業分野や農業分野など、「大国」と比べれば「守るべきもの」が少ないということにもなる。だからこそ、貿易もお互いに「すべて」自由にやってもあまり支障はないし、むしろメリットのほうが大きいだろうという発想になる。つまり、「守るべきもの」がない、換言すれば、自由貿易を極めていこう、ということになり、そもそも FTA/EPA を締結する場合でも、交渉自体をあまり必要としないのである。実際にこの 4 カ国の FTA/EPA は、P 4 (Pacific 4) と呼ばれ、極めて自由貿易の度合いが高い FTA/EPA とされた。だから、「過激な FTA」とか、「FTA の優等生」などと言われるようになったのである。

ただし、これは、あくまで 4 カ国、P 4 のときの話であって、アメリカや日本や、ましてや、ベトナムなども参加し、「交渉」が始まった時点で「本来の」TPP は変質し、「本来の」TPP ではなくなったのである。いわば「普通の」FTA/EPA となった。この点が大きな誤解を生む原因となっているのだと考えられる。

私が、TPP という言葉をはじめて耳にしたのは、2009 年の 11 月、シンガポールに出張したときのことであった。このとき、すでにアメリカは TPP に関心を示していたが、まさか、世界一の経済「大国」が、「小国」同盟とも言える TPP に、P 4 とまったく同じ条件で参加できる

TPP は、「平成の開国」か？

はずはないだろう、ましてや、いくら一緒に参加しようとアメリカに誘われたからといっても³、日本が参加をすることはあり得ないだろう、というのが、シンガポールで取材をした際の感触であった。この時点では、まだ日本国内における TPP への関心や認知度は皆無だったと言っても過言ではない。

実際に日経テレコンで「TPP」をキーワードに検索を行うと、『日本経済新聞』に初めて TPP という言葉が使われたのは、2009 年 1 月 19 日朝刊の浦田秀次郎早稲田大学教授による「経済教室」であったことがわかる。その後、2009 年 11 月 15 日朝刊で APEC 開幕の話題が報じられるまで、10 カ月あまりのあいだ TPP 関連の記事はなかった。日本においては、2010 年 10 月、当時の菅直人首相が所信表明演説のなかで、TPP 交渉への参加検討を表明するまでは、ほとんど知られる存在ではなかったのである。つまり、それほど TPP は、日本と無縁のものだと思われていたのである。

(3) TPP は日米 FTA か？

TPP が誤解されるもうひとつの理由は、TPP にアメリカが参加し、交渉がアメリカ主導で進んでいることから⁴、実質的には、日本とアメリカとの自由貿易協定ではないのかと思われていることである。かつての日米構造協定のときの牛肉やオレンジのように、「貿易自由化」と聞いて、アメリカが日本に対し、市場開放を迫る構図を連想し、反対派は勢いづいた。

逆に賛成派も、世界経済のセンター、アメリカとの貿易ルール作りに参加するメリットを熱心に説くようになった。たとえば、伊藤元重東京大学教授らが代表世話人をつとめる「TPP 交渉への早期参加を求める国民会議」においても、

「わが国と同盟関係にあり、世界第一の経済大国である米国ならびに成長著しいアジア諸国を包含するアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の構築が重要であり、それに向けた道筋として現時点で最も有力な環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉に参加することは焦眉の急である⁵」

と決議 (2011 年 10 月 26 日) がなされ、

「資源の乏しいわが国は、戦後の自由貿易体制によって多大な恩恵を受けてきたが、FTA 締

³ 2009 年 11 月 11 日にシンガポールの会合で、アメリカ通商代表部のカーク代表が、日本の直嶋政行経済産業大臣に TPP への参加可能性を問う形で、合流を促した。直嶋大臣は、すぐには参加できないと答えたと伝えられている。(『日本経済新聞』2009 年 11 月 27 日朝刊。)

⁴ 馬田 (2012) は、「交渉分野の内容を見ると、米国が TPP 交渉を主導していることは明らかだ」とし、「米国が重視している FTA の構成要素をすべて TPP の協定に収め、米国の価値感を反映した協定内容にしようとしている」と指摘している (21 頁)。

⁵ 「TPP 交渉への早期参加を求める国民会議」ホームページの「TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉への早期参加を求める (決議)」を参照。

結の遅れにより、国際競争上、著しく不利な状況になっている。TPP への参加判断を先送りしたままでは、諸外国との競争条件の格差がさらに拡大し、わが国は衰退の一途を辿りかねない⁶⁾

とした。この決議も、アメリカが TPP 交渉に参加していなければなされなかったであろう。

しかし、TPP は、当然のことながら「日米 FTA」ではない。実質的にはそうであったとしても、TPP は 12 カ国が参加する多国間交渉である。アメリカの日本に対する要求や都合ばかりで貿易ルールが決まるはずもない。たとえば、農産品の価格にしても、TPP 交渉参加 12 カ国中、すべての品目について、日本の価格が必ずしも高いわけではなく、競争力が低いという状況でもないのである。この点については、詳細を第 III 節で確認する。

アメリカとの 2 国間の FTA 交渉がなかなか困難だとすると、TPP を隠れ蓑に「実」を取ろうとする戦略があっても不思議ではない。実際にアメリカとの関係を重視したいベトナムは、アメリカとの 2 国間での交渉がなかなか進まないなか、他国を交え多国間で交渉したほうが、その実現性が高いとして TPP に参加したようだ⁷⁾。アメリカが入っていなければ、「ただの」FTA/EPA なので賛成派からも、反対派からも関心が低く、アメリカが入っていたらいたで、皮肉なことに、両サイドからの関心も高まるという構図である。

II 賛成派の誤解

(1) WTO の「例外」規定としての FTA/EPA

オーソドックスな経済学の教科書によれば、貿易を行う場合、「自由」に行うほうが、双方の国にとってより経済厚生が高まることとなる。TPP 賛成派（推進派）の根底には、この理論的な背景がある⁸⁾。TPP にしろ、ほかの FTA/EPA にしろ、とにかく「自由」な取引が行われることがもっとも良いことであり、マーケットメカニズムに勝るものはないという考え方である。

それならば、本来、世界全体を巻き込む、グローバルな自由貿易を真っ向から主張すれば良さそうなものである。そもそも FTA/EPA というのは、その協定に参加している国以外の国を「差別」的に扱うことになりかねない協定である。言い換えれば、気の合う仲間同士で都合の良いルールを決めて、仲良くやろうということなのである。かつて、経済のブロック化が第 2 次世界大戦につながったという反省のもと、戦後、樹立された GATT (General Agreement on Tariff and Trade, 貿易と関税に関する一般協定) の精神とは相容れないものはずである。実際に日本の財務省のホームページでも、

⁶⁾ 「TPP 交渉への早期参加を求める国民会議」ホームページの「TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への早期参加を求める（決議）」を参照。

⁷⁾ 『日本経済新聞』2011 年 1 月 24 日朝刊。ベトナム商工会議所（VCCI）のブー・ティエン・ロック会頭の発言。

⁸⁾ もっとも、経済学の理論的にも、政府などの TPP による経済効果の試算には問題があると指摘する研究もある。佐野（2013 年）第 3 章を参照。

TPP は、「平成の開国」か？

「経済連携協定（EPA）とは、2以上の国（又は地域）の間で、自由貿易協定（FTA）の要素（物品及びサービス貿易の自由化）に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定をいいます。物品貿易に係る自由貿易協定については、世界貿易機関（WTO）の GATT 24 条においてその要件が定められており、①構成国間の実質上全ての貿易について妥当な期間内に関税等を廃止すること、②域外国に対する関税を引き上げないこと、という2つの要件を満たす場合に限り、最恵国待遇（すべての加盟国に対し無差別待遇）を基本とする WTO 原則の例外として認められています⁹」

と紹介されている。

つまり、FTA/EPA そのものが WTO 原則の「例外」だということをきちんと認識し¹⁰、教科書的な自由貿易は、FTA/EPA によって達成できるものではないということを理解するべきである。本当に自由貿易のメリットを信じ、推進したいのであれば、WTO の場で正々堂々と行うべきなのである。

また、世界中で FTA/EPA が乱立されれば、原産地証明などの手続きが複雑に絡み合い、かえって自由貿易が阻害されるといういわゆる「スパゲティボウル現象」の懸念も出てくる。そして、実際に FTA/EPA が締結、発効されても、その協定の使い勝手が悪ければ、協定の利用は進まない¹¹。FTA/EPA が締結されさえすれば、自由に貿易が行われるというのは大きな誤解である。現場で実際に貿易を行う企業がその協定を利用しなければ、いくら立派な FTA/EPA が締結されたとしてもまったく意味はない。

(2) TPP で日本の輸出は増えるか？

TPP に参加することによる経済効果については、さまざまな試算がなされてきたが、2013年3月15日、日本政府は「政府統一見解」を発表した¹²。試算によれば、マクロ経済効果は3.1兆円で、GDP が0.66%増加することになる。輸出は2.6兆円分増加することが想定されているが、輸入も2.9兆円分増加することになるので、実は、差し引き0.3兆円分のマイナスとなる。賛成派が主張するように、TPP による輸出の増加が、日本経済を活性化させるという議論には無理がありそうだ。

それもそのはずである。TPP 交渉に参加する国のなかで、ずば抜けて、もっとも市場規模が大きいアメリカに対し、日本は継続的に、巨額な貿易黒字の状態であり(図表3)、いくら関税が撤廃されたとしても、アメリカがこれ以上、積極的に日本からの輸入を増やすとは考えられ

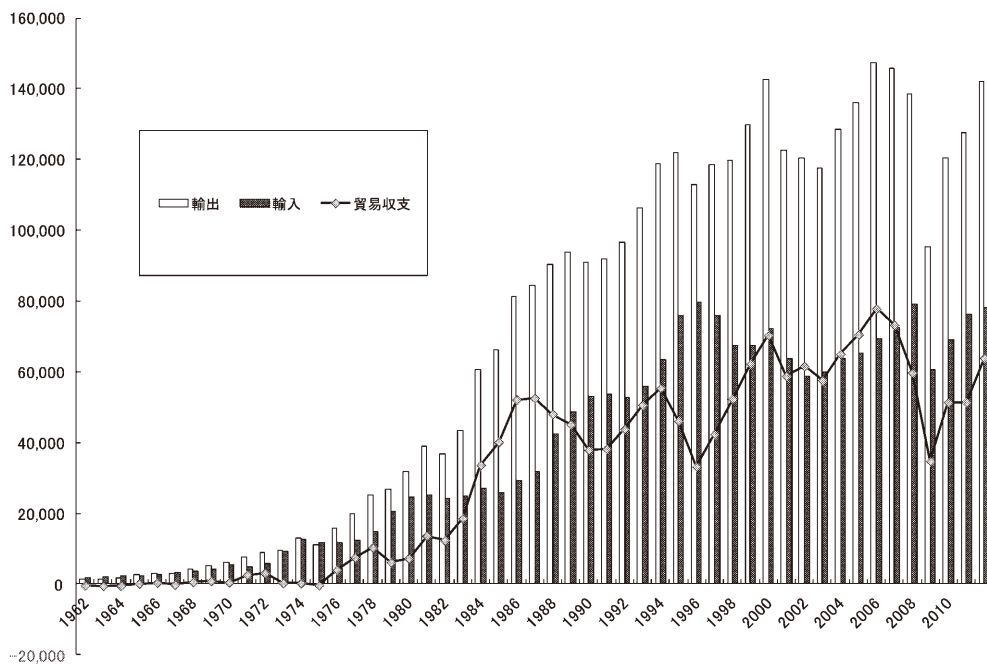
⁹ 日本財務省ホームページの「経済連携協定（EPA）」を参照。

¹⁰ 地域貿易協定と GATT の整合性については、上野（2007）が詳しい。

¹¹ たとえば、助川（2013）では、タイがすでに締結した FTA は東アジア諸国とのものを中心に15あるが、それらの FTA 輸出利用率は、2012年に32.7%であることが指摘されている。

¹² 日本首相官邸ホームページの「政府統一見解」を参照。

図表3 日本のアメリカ貿易 輸出額，輸入額，貿易収支（単位：100万ドル）



(出所) UN Comtrade より宮島作成。

ないからだ。集中豪雨的な輸出として話題になった1980年代からアメリカは日本に対して、ことあるごとに、常に通貨切り上げと内需拡大のプレッシャーをかけ続けた。ましてやオバマ政権は、輸出による経済成長を志向しているのであり、このような状況下で、アメリカが日本の輸入市場の開放を迫ることはあっても、自国の輸入を積極的に増やすことはないであろう。

さらに、現時点でも、日本が競争力を持つ機械・機器などの品目の関税はすでにそれほど高くない¹³。たとえば、乗用車の関税は2.5%であるが、2008年のリーマンショック後の円高と2013年のアベノミクスによる円安を思い返しただけでも、円ドルの為替レートは20%以上の変動を経験している。ニクソンショック以降の円ドル為替相場の激しい変動を考慮すれば、為替の安定こそが日本の貿易にとって、もっとも重要なことだろう。ここでは、関税が撤廃されたからといって、日本のアメリカ向け輸出が劇的に増加することはないということを強調しておきたい。

¹³ 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部（2013）「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の概要・データ集」を参照。

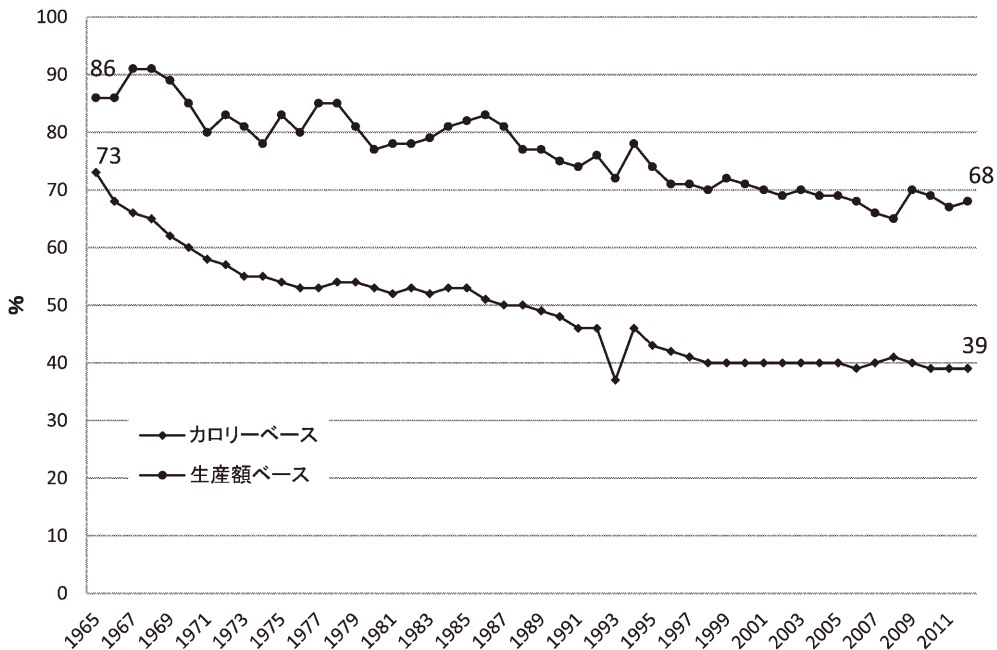
III 反対派の誤解

(1) 食の安全保障と食料自給率

TPP 反対派のもっとも大きな関心事は、農産品、とくに重要5品目（コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）の関税が撤廃されるかどうかであろう。関税が完全に撤廃されれば、当然、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドから輸入されるこれらの品目の輸入価格は安くなるので、日本への輸入量が急増すると予想される。そのような状況になれば、現在、日本国内でこれらの品目を生産する農家は、価格競争力で負けることになり、農業経営はできなくなるのではないかという懸念である。

農業は、土地と結びついた、ある意味、特殊な産業であり、工業とはその特性が異なる。とくに日本においては、「地方」の主力産業でありながら、細々と営まれている場合も少なくない。地域産業としてだけでなく、地域そのものを維持する生命線のような役割を担っている場合さえある。また、農業によって生産される品目は、生命維持にかかわるという意味で、人間が生きていくうえで欠かすことができないものでもある。これらの点を考慮すれば、農業を守るというのは、ただ単に農家を守るということではなく、大げさに言えば、地域を守る、生命を守るということでもあるのだろう。国として農業を守っていくということ自体は、どの国でも

図表 4 日本の食料自給率の推移



(出所) 農林水産省の資料(「平成21年度食料自給率をめぐる事情」「食料自給率の推移」(農林水産省ホームページ))より宮島作成。

図表 5 品目別の食料自給率（2012年度）

品目		国内生産	総供給量・額	自給率
コメ	カロリー (kcal)	534	549	97.3
	生産額 (億円)	19,878	20,090	98.9
小麦	カロリー (kcal)	42	332	12.7
	生産額 (億円)	362	2,491	14.5
大豆	カロリー (kcal)	20	71	28.2
	生産額 (億円)	213	552	38.6
野菜	カロリー (kcal)	55	74	74.3
	生産額 (億円)	23,301	30,019	77.6
果実	カロリー (kcal)	22	66	33.3
	生産額 (億円)	8,203	11,719	70.0
畜産物	カロリー (kcal)	64	400	16.0
	生産額 (億円)	21,609	37,682	57.3
魚介類	カロリー (kcal)	67	105	63.8
	生産額 (億円)	12,866	24,457	52.6
砂糖類	カロリー (kcal)	55	198	27.8
	生産額 (億円)	1,481	3,110	47.6
油脂類	カロリー (kcal)	11	343	3.2
	生産額 (億円)	1,942	4,823	40.3
その他	カロリー (kcal)	72	292	24.7
	生産額 (億円)	9,039	11,513	78.5
合計	カロリー (kcal)	942	2,430	38.8
	生産額 (億円)	98,894	146,456	67.5

(出所) 農林水産省の資料(「平成 21 年度食料自給率をめぐる事情」「食料自給率の推移」(農林水産省ホームページ)) より宮島作成。

行われていることであり、日本でこの議論が活発になったとしても違和感はない。今後は、どのような方法で国内の農業を守っていくのか、具体的な政策に関する議論が重要となろう。

しかし、国内の農業を保護するだけでは、日本の食料需要を満たすことはできないことも事実である。図表 4 は日本の食料自給率の推移を表したものである。1965 年のカロリーベースの日本の食料自給率は 73%であったが、2012 年には 39%にまで低下した。現在の日本の食料は、60%以上を海外からの輸入に依存していることになる。品目別の自給率(図表 5)をみると、さらに輸入依存がはつきりとする。コメ(97.3%)と野菜(74.3%)を除けば、軒並み低い自給率である。TPP 交渉でも話題にのぼる、小麦は 12.7%、畜産物は 16.0%、砂糖は 27.8%である。

今後も新興国、とくに人口の多い中国やインドで需要が加速的に多くなるとすると¹⁴、世界的に食料需給が逼迫する可能性も否定はできない。そのときのために、日本が世界のマーケッ

¹⁴ たたとえば、所得が上がると、「肉」を食べる機会が増えるため、穀物は人間の 1 次的食用だけではなく、家畜を肥育するための飼料穀物としての消費も増える。1 kg 肥らせるために、牛の場合は 8 kg、豚の場合は 4 kg、ブロイラーの場合は 2 kg (卵の場合は 3 kg) の穀物が必要となる(西川(2008) 12 頁)。

TPP は、「平成の開国」か？

トから安定的に食料を輸入するための通商戦略があってもよい。もちろん、それが TPP とは限らない。しかし、農産品の輸入に反対するのみでは、食料の安全、安心、安定は手には入らないだろう。現時点では、安い農産品が日本市場に流れ込むというイメージであるが、中・長期的には、食料を輸入したくてもなかなか供給が追いつかないという状況も生まれてくるかもしれない。現に 2010 年には、ロシアの干ばつやオーストラリアの洪水の影響で、小麦の供給が減少し、価格が高騰した。これらの事態を見据えた戦略を持つべきであろう。

(2) 日本の食料品価格は高いか？

最後に、もう 1 点指摘しておきたいことは、TPP 交渉参加国間の物価の違いなどを考慮すれば、日本だけが単独で農産品の市場開放を迫られるということにはならないということである。つまり、12 カ国で交渉が行われるため、その複雑なマトリクスのなかにあっては、関税撤廃がそう簡単に妥結されることはない。たとえば、アメリカはオーストラリアとの 2 国間 FTA で、砂糖や乳製品をセンシティブ品目に指定しており、TPP においてもその例外措置は維持するつもりだとみられている¹⁵。この事例をみただけでも、TPP の交渉が難航することは火を見るよりも明らかである。

図表 6 は、日本と主な TPP 交渉参加国との農産品の小売価格を比較したものである。為替変動の影響を考慮しておかなければならないが、たとえば、牛乳は、アメリカよりオーストラリアのほうが安い、牛肉や豚肉はオーストラリアよりアメリカのほうが安い。TPP で関税が完全に撤廃されたならば、乳製品はオーストラリアからアメリカへ輸出されることが予想されるため、アメリカの酪農家は、関税撤廃についてそう簡単に納得はしないだろう。このように、品目ごとに関税の「交渉」がなされるのであれば、TPP もほかの FTA/EPA も大差はない。日本はすでに種々の FTA/EPA 交渉を経験しているのであって、いままでの蓄積から粛々と TPP の交渉に向き合えば良いのではないか。

おわりに

TPP を「平成の開国」だと位置づけることは、本稿で検討してきたとおり、ミスリーディングであろう。いま思えば、日本が TPP に参加することが最初に表明されたとき、TPP がどのようなものなのか、本当に理解されていたのかどうかさえ疑わしい部分もある。どのような事情であれ、交渉ごとなのであるから、参加している以上、冷静に淡々と日本の主張を説明すればよい。日本には、FTA/EPA 交渉の経験も、実績もあるわけであるから、タフネゴシエーショ

¹⁵ 馬田 (2012) 27-8 頁。ただし、アメリカはこの既存の FTA をそのまま残す「2 国間方式」を主張しているが、オーストラリアなどは、参加国が統一的に関税撤廃の交渉を行い、既存の 2 国間 FTA にもそれを適用する「多国間方式」を主張している。

図表6 日本と主な TPP 交渉参加国との物価比較 (2012)

	牛乳 (1 リットル)		牛肉 (1 kg)		コム (1 kg)		小麦 (1 kg)	
	現地価格 円換算(円)	日本比(%)	現地価格 円換算(円)	日本比(%)	現地価格 円換算(円)	日本比(%)	現地価格 円換算(円)	日本比(%)
日本	212	100.0	1,850	100.0	440	100.0	226	100.0
シンガポール	3.7	106.6	33.8	112.4	3.6	50.5	3.2	87.2
ベトナム	26,600.0	48.1	228,064.0	47.4	18,600.0	16.1	n.a.	
マレーシア	5.9	71.7	39.9	55.7	6.9	40.5	2.8	31.4
オーストラリア	1.0	84	28.5	129.2	3.0	57.3	2.5	92.9
アメリカ(ワシントン)	1.1	90	11.0	876	3.4	61.6	2.6	91.6
チリ	569.0	88	5,190.0	43.4	630.0	22.3	460.0	31.4

	豚肉 (1 kg)		じゃがいも (1 kg)		ビール (350 cc)		ビッグマック (1個)	
	現地価格 円換算(円)	日本比(%)	現地価格 円換算(円)	日本比(%)	現地価格 円換算(円)	日本比(%)	現地価格 円換算(円)	日本比(%)
日本	2,380	100.0	297	100.0	190	100.0	320	100.0
シンガポール	24.4	63.1	3.1	189	3.3	106.8	4.3	89.1
ベトナム	102,000.0	392	32,000.0	118	9,000.0	18.4	38,000.0	45.6
マレーシア	31.9	824	6.9	178	7.9	107.4	7.0	180
オーストラリア	25.0	2,097	2.0	168	3.0	132.6	4.8	403
アメリカ(ワシントン)	11.0	876	1.9	154	1.0	42.1	3.8	302
チリ	3,490.0	540	475.0	74	349.0	28.4	1,850.0	89.4

(注1) 日本の価格は、総務省統計局の小売物価統計調査 (2012年8月、東京都区部小売価格) による。

(注2) 日本を除く現地価格は、JCIFの現地調査による。シンガポールは2012年2月時点、ベトナム(ハノイ)は2012年5月時点(ただし、じゃがいものみ2011年10月時点のホーチミン)、マレーシアは2011年10月時点、オーストラリアは2012年2月時点、アメリカ(ワシントン)は2012年8月時点、チリは2011年10月時点のもの。

(注3) 円換算の際は、各国の現地通貨をアメリカドルに換算後、日本円に換算。

(出所) 公益財団法人 国際金融情報センター (2012) より宮島作成。

ンを期待するばかりである。ただし、日本があまりに TPP ばかりに前のめりになると、末廣昭東京大学教授が指摘するように、「これまで2 国間協力と ASEAN との協力の両輪で積み上げてきた過去の経緯を軽視して日本が TPP 加盟に走ると、『機構としての ASEAN』は日本に不信感を持ってしまう」ことになりかねない¹⁶。本稿で再三指摘したように、あくまで TPP は「One of Them」なのである。

最後に、日本が TPP 交渉に参加したことで生じてきた「変化」について述べておこう。ひとつは、中国が政治的な軋轢を超えて、日中韓の FTA 交渉を積極的に進めようとする姿勢に変わってきたということである¹⁷。この背景には、日本とアメリカが TPP 交渉に参加することによって、アジア地域、環太平洋地域の貿易ルールが中国抜きで決まっていくことへの警戒感があると云われる。政治的にはともかく、経済的には重要なパートナーである日中韓の間で FTA の交渉が行われることは、決して悪いことではない。

もうひとつは、TPP に対する認識の変化である。各新聞が行った TPP の賛否を問う世論調査について分析した久野（2012）の研究成果によると、新聞やテレビでニュースを頻繁に見るひとほど、統計的に有意に、TPP 参加に賛成を表明する確率が高い¹⁸。これは、「有権者が新聞やテレビを通じて正しい情報や知識を入手することが、TPP に対する誤解や過度な不安を除去・緩和することに貢献している可能性も考えられる」とのことである¹⁹。日本の通商政策に興味関心を持ち、「正しい」認識で議論を行うひとが増えることは良いことである。今後、TPP についてさらに議論が深まることを期待したい。

〈参考文献〉

- 上野麻子（2007）「地域貿易協定による関税自由化の実態と GATT 第 24 条の規律明確化に与える示唆」『RIETI Discussion Paper Series』No.07-J-039, 独立行政法人経済産業研究所。
- 馬田啓一（2012）「米国の TPP 戦略と日本（第 2 章）」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の TPP 戦略：課題と展望』文眞堂。
- 佐野誠（2013）『99%のための経済学【理論編】：〈新自由主義サイクル〉, TPP, 所得再分配, 〈共生経済社会〉』新評論。
- 久野新（2012）「TPP をめぐる有権者の選好形成メカニズム（第 10 章）」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の TPP 戦略：課題と展望』文眞堂。
- 公益財団法人 国際金融情報センター（2012）「トピックレポート：全世界 各国の物価水準（日本の物価との比較）」公益財団法人 国際金融情報センターのホームページ (<http://www.jcif.or.jp/>), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。
- 末廣昭, 伊藤元重（2011）『「中進国」アジアが直面する課題と日本』『NIRA 対談シリーズ』No.61, 公益財団法人 総合研究開発機構。

¹⁶ 末廣など（2011）11 頁。

¹⁷ 『朝日新聞』2013 年 3 月 17 日朝刊。

¹⁸ 久野（2012）182 頁。

¹⁹ 同上。

助川成也(2013)「洪水と内需刺激策の影響を受けた AFTA—2012 年の FTA 利用輸出動向(1)」『通商
広報』2013 年 5 月 1 日。

西川潤 (2008)『データブック食料』岩波ブックレット, No.737。

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 (2013)「環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の概要・
データ集」日本貿易振興機構のホームページ (https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/pdf/tpp_20131220.pdf), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

『朝日新聞』各号。

『日本経済新聞』各号。

アメリカ通商代表部 (USTR) ホームページの「Trans-Pacific Partnership (TPP)」(<http://www.ustr.gov/tpp>), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

TPP 交渉への早期参加を求める国民会議ホームページの「TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉への早
期参加を求める(決議)」(http://tpp-kokumin.jp/meeting/01_03.html), 最終アクセス日, 2014 年
1 月 20 日。

日本外務省ホームページ「経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA)」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

日本外務省ホームページの「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/index.html>), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

日本経済産業省ホームページの「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)」(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/rcep.html), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

日本財務省ホームページの「経済連携協定 (EPA)」(https://www.mof.go.jp/customs_tariff/trade/international/epa/), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

日本首相官邸ホームページの「政府統一見解」(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/tpp2013.html#tpp_002), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

日本農林水産省ホームページの「食料自給率の部屋」(<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/>), 最終ア
クセス日, 2014 年 1 月 20 日。

ニュージーランド外交通商省ホームページの「Trans-Pacific Partnership (TPP) Negotiations」
([http://mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/
Trans-Pacific/index.php](http://mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Trans-Pacific/index.php)), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。

ブルネイの外交通商省ホームページ内「Trans-Pacific Strategic Economic Partnership」([http://
www.mofat.gov.bn/index.php/free-trade-agreements-ftas/agreements-in-force/trans-pacific-
strategic-economic-partnership-agreement-tpsep-p4](http://www.mofat.gov.bn/index.php/free-trade-agreements-ftas/agreements-in-force/trans-pacific-strategic-economic-partnership-agreement-tpsep-p4)), 最終アクセス日, 2014 年 1 月 20 日。